



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4125 URL <https://sanwayuka.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柳 均
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営管理部長(氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,011	△11.0	769	△22.6	787	△22.4	527	△19.1
2023年3月期第2四半期	9,004	24.3	993	14.8	1,015	15.9	651	15.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 685百万円(16.3%) 2023年3月期第2四半期 589百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	122.16	—
2023年3月期第2四半期	150.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,279	11,563	56.8
2023年3月期	20,842	11,033	52.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,516百万円 2023年3月期 10,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

未定としておりました2024年3月期(予想)の配当金を決定いたしました。詳細については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△7.9	1,620	△14.1	1,640	△15.3	1,160	△12.5	268.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	4,318,000株	2023年3月期	4,318,000株
2024年3月期2Q	83株	2023年3月期	一株
2024年3月期2Q	4,317,961株	2023年3月期2Q	4,318,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れた一方、依然として緊張状態にある米中関係及びウクライナ・ロシア情勢の長期化に伴う地政学リスクに加え、中国不動産市場の不振や世界的な金融引き締め等を背景とした景気後退も懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

国内経済においては、経済活動の正常化が進むとともに賃上げが実施されたこと等により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかに景気回復していくことが期待される状況となりました。しかしながら、円安の継続により原材料及びエネルギーコストは高水準で推移し、サプライチェーンの在庫調整などにより、半導体や化学業界の一部では稼働回復に遅れが見られ、稼働低迷の影響は当初の見通しよりも長期化するとの方が見方が強まるなど、今後の動向には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を策定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、確実性の高い安定的な事業成長・業績拡大を進めるとともに、2030年度に向けて事業規模を倍増させるという目標を実現するため、次期大型設備投資の準備を進める期間と位置付けております。当第2四半期連結累計期間においては、今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用やエレクトロニクス業界向けの製品供給等に注力いたしましたが、半導体や化学業界の一部をはじめとする顧客の稼働回復遅れや在庫の消費待ち等、外部環境の影響を大きく受ける状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高8,011百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益769百万円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益787百万円（前年同四半期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。資源価格及び各種コスト上昇分の価格転嫁を進めてきたことから、再生製品の販売価格は前年同期比で上昇した一方、半導体業界等の一部で顧客の工場稼働が低迷していることから、取扱数量は減少しました。その結果、売上高は1,471百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、廃油・廃酸・廃アルカリ等の液体廃棄物と、汚泥・廃プラスチック類等の固形廃棄物のいずれも取扱数量が増加しました。その結果、売上高は2,793百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。電池向けの製品需要は堅調に伸長した一方、原材料の主要品目が大きく価格低下していることに加え、半導体関連顧客の生産調整に伴う需要低下により、溶剤販売数量が減少しております。その結果、売上高は2,126百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

④自動車

当事業は、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、自動車完成車メーカーの稼働は回復に向かう一方、サプライチェーンの川上である部品加工メーカー等では積み上がった在庫の消費局面が継続しており、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。しかしながら、売価への価格転嫁が進んだことに加え、顧客工場の生産ライン改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などの新たな顧客ニーズへの対応に努めてまいりました。その結果、売上高は1,290百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力しております。顧客ニーズに的確に対応しておりますが、想定範囲内で徐々に市場は縮小しております。その結果、売上高は330百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,279百万円と前連結会計年度末に比べ563百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が213百万円増加したものの、現金及び預金が355百万円、受取手形及び売掛金が121百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は8,715百万円と前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少いたしました。これは主に長期借入金761百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,563百万円と前連結会計年度末に比べ、529百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が372百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績をふまえて、2023年5月12日に公表した予想値を修正いたしました。詳細については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,533	2,622,223
受取手形及び売掛金	2,833,045	2,711,686
電子記録債権	467,585	504,071
商品及び製品	329,774	332,503
仕掛品	142,963	121,943
原材料及び貯蔵品	500,695	391,088
その他	255,030	209,881
流動資産合計	7,506,629	6,893,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,237,358	4,141,490
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,686	2,366,974
土地	4,846,542	4,853,992
リース資産（純額）	14,810	7,112
建設仮勘定	112,769	168,056
その他（純額）	307,167	321,663
有形固定資産合計	11,994,334	11,859,288
無形固定資産	50,275	47,067
投資その他の資産		
投資有価証券	647,300	860,472
退職給付に係る資産	242,483	243,924
繰延税金資産	34,737	34,712
その他	366,733	340,531
投資その他の資産合計	1,291,255	1,479,642
固定資産合計	13,335,865	13,385,998
資産合計	20,842,495	20,279,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200,220	1,138,289
電子記録債務	192,513	231,810
1年内返済予定の長期借入金	1,764,392	1,594,368
リース債務	4,869	4,556
未払法人税等	259,817	246,399
賞与引当金	252,337	261,158
役員賞与引当金	45,600	25,050
営業外電子記録債務	193,904	127,625
その他	1,058,498	955,675
流動負債合計	4,972,152	4,584,931
固定負債		
長期借入金	4,606,534	3,845,468
リース債務	10,565	3,145
役員退職慰労引当金	198,071	198,071
繰延税金負債	21,184	84,321
固定負債合計	4,836,356	4,131,006
負債合計	9,808,509	8,715,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,542,906	1,542,906
利益剰余金	7,603,716	7,975,770
自己株式	—	△326
株主資本合計	10,734,942	11,106,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,287	409,921
その他の包括利益累計額合計	262,287	409,921
非支配株主持分	36,756	46,866
純資産合計	11,033,985	11,563,457
負債純資産合計	20,842,495	20,279,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,004,982	8,011,995
売上原価	6,516,118	5,592,936
売上総利益	2,488,863	2,419,059
販売費及び一般管理費	1,494,936	1,649,748
営業利益	993,927	769,311
営業外収益		
受取利息	554	24
受取配当金	8,614	9,652
受取賃貸料	12,846	11,382
受取保険金	11,091	2,298
補助金収入	75	5,713
その他	3,457	1,221
営業外収益合計	36,638	30,292
営業外費用		
支払利息	14,250	11,440
その他	979	521
営業外費用合計	15,230	11,962
経常利益	1,015,335	787,641
特別利益		
固定資産売却益	6,082	—
特別利益合計	6,082	—
特別損失		
固定資産除売却損	351	261
特別損失合計	351	261
税金等調整前四半期純利益	1,021,067	787,379
法人税等	369,173	249,767
四半期純利益	651,894	537,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,894	527,502

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	651,894	537,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,654	147,634
その他の包括利益合計	△62,654	147,634
四半期包括利益	589,240	685,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,240	675,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。